

政治委員会（2006年度・丹羽宇一郎委員長）提言

## 「3つの軸から政治改革の加速を」

—政治参加、政・官関係、「戦後レジーム」脱却—

**政** 治委員会（2006年度・丹羽宇一郎委員長）は5月31日、提言「3つの軸から政治改革の加速を一政治参加、政・官関係、『戦後レジーム』脱却—」を発表した。

昨今の日本を取り巻く著しい環境変化に対して、日本の政治

は必ずしも十分には対応できていなかった。しかし、先の小泉内閣によって「利益誘導・派閥均衡・官僚主導」という古い自民党政治改革への先鞭がつけられ、「改革路線の継承」を掲げて安倍内閣が誕生した。安倍内閣は、改革を後戻りさせない決意

を国民に示し、全ての改革を任期中に成し遂げるという強い意気込みと勇断をもって、改革のスピードを加速すべきである。ようやく芽生えた変化の芽を摘むことなく、さらに大きく伸ばしていくためには不断の政治改革が必要である。

## 提言の概略

### I 政治参加の底辺拡大

多様なルートで国民の政治参加がやりやすくなり、その結果が選挙に反映される「政治参加の底辺拡大」の実現によって、政治が「多数の意見」で動くようになれば、改革は着実に進んでいく。

#### 1. 『マニフェスト・テレビ党首討論会』導入

- ・ マニフェストについて各党党首が一堂に会する討論会を、公共放送が責任をもって、ゴールデン・タイムに、生放送で、全国に、テレビ放映すべき
- ・ 『マニフェスト・テレビ党首討論会』は政治に対する国民の関心を高めるので、「政治改革の波及効果」がある

#### 2. 党大会でのマニフェスト承認

- ・ 真剣勝負の党首討論に耐え得るような、『スマート\*なマニフェスト』を作らなければならない  
※「スマート」=SMART：Specific（明確）、Measurable（測定可能）、Achievable（達成可能）、Relevant（妥当）、Timed（期限付き）
- ・ 次期総選挙に向けたマニフェスト作成は、選挙前の早い段階から始め、特に、毎年開かれる一般党員も参加する「党大会」で最新版を議論し、承認を得るようにすべき
- ・ これによって、政策に基づいて結合した真の「政党」へ脱皮できる

#### 3. 候補者決定に「予備選」を導入

- ・ 世襲議員の増加や地元利益誘導型政治に風穴を開ける「候補者公募制」を拡大させるべき
- ・ 政党が中心となって、「政治家人材の品質保証機能」を持つよう、システムとしての政治家人材登用の仕組みを整備すべき
- ・ 特に候補者の最終決定には「党員予備選」を導入すべき

#### 4. 政治資金のあり方

- ・ 政治資金は、「政党」が中心となって、議員や候補者に対する支援が、透明度高く行われる形が望ましい
- ・ 個人献金の増大を基本にしつつも、当面、政党助成を「国民一人当たり300円以上」に引き上げてはどうか（現在は250円）
- ・ その前提として、ディスクロージャー、ガバナンス等の規定を加えた包括的な『政党法』を制定すべき
- ・ 加えて、全国会議員に「政治資金背番号」を付して、全ての政治資金を「名寄せ」し、公開を義務づけるべき
- ・ 「政党支部」への企業・団体献金は禁止し、政党がひとつだけ指定する「政治資金団体」に限定すべき

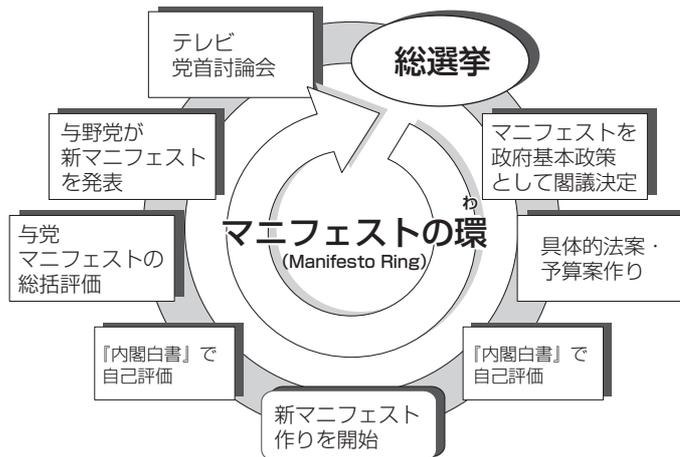
## Ⅱ 新たな「政・官関係」の構築

与党・内閣が一体的にマニフェストを迅速に実現するような体制を構築すべきである。

### 1. 『内閣白書』（仮称）の導入

- ・「与党のマニフェスト」を、「政府基本政策」として閣議決定した上で、政府は毎年1回、マニフェスト進捗状況の自己評価を『内閣白書』（仮称）として公表すべき

政治のPDCA サイクル：『マニフェストの環』の完成



### 2. 『内閣委員会』制度の導入

- ・英国にある『内閣委員会』（少人数のプロジェクト・チーム型閣議）の制度を導入すべき
- ・『内閣委員会』制を導入するためには、現在の内閣官房と内閣府の役割を整理し、『内閣委員会』の事務局組織たる『新内閣府』と、首相個人のリーダーシップ発揮のサポートを使命とした『首相官房』（仮称）に再編成すべき

### 3. 与党・内閣の一体化

- ・与党の政策責任者が閣僚を兼務し、行政各部に入ることのできる国会議員の数も大幅に増やすべき

### 4. 公務員制度改革

- ・局長級以上の幹部職員の政治任用、労働基本権の付与（警察・自衛隊等を除く）、人事・給与制度の民間とのイコールフットイング化と評価システムの確立、「官民人材交流センター（新・人材バンク）」の制度設計の具体化等を急ぐべき

## Ⅲ 政治制度の「戦後レジーム」脱却

政治制度の「戦後レジーム」も、間違いなく今後の憲法改正における大きな焦点である。

### 1. 地方分権・道州制

- ・脱却すべき第一の「戦後レジーム」は中央集権体制である→「道州制」の実現へ
- ・3年以内に中央と地方の具体的役割分担を含めた未来像を示すべき
- ・道州制の完全実施時期として、政府は、『明治維新から150年となる2018（平成30）年』をコミットすべき

### 2. 投票価値平等の保障

- ・第二の「戦後レジーム」は「一票の格差」である
- ・憲法に、一票の価値を常に等しくすることが原則である旨を明記すべき

### 3. 二院制・参議院改革

- ・現在は衆議院と参議院という「国の取締役会」が2つあるような状態である
- ・政治制度の「戦後レジーム」として現在の二院制を捉え、参議院の意義・両院の役割分担を、憲法改正も視野に入れて再定義すべき